

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 スペシャリストサポート事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 学校安全課 生徒指導係 電話番号：058-272-1111(内8640)

E-mail：c17770@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,686 千円 (前年度予算額： 8,912 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	8,912	0	0	0	0	0	0	0	8,912
要求額	8,686	0	0	0	0	0	0	0	8,686
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

子どもたちにとって「いつでも安全で安心できる居場所」としての学校であるために、児童生徒の生命・身体の危機に迅速かつ丁寧に対応することを目指し、外部の専門家の支援を受けながら支援体制の充実化を図る。

(2) 事業内容

① 学校だけでは対応が困難な事案・事故が発生した時に、外部の専門家を学校に派遣し、専門的な知識・知見に基づく対応策等の助言やカウンセリング等による児童生徒への支援を図り、事案・事故の早期対応及び解決を目指す。

② 小中学校に弁護士を派遣し、学校での法的な問題やいじめ問題やその防止のために専門的な立場から支援する。

③ アフターコロナへの対応が非常に重要であり、引き続き不安やストレスを抱えている児童生徒等の心身の健康を維持するため、カウンセリング等により教育相談や心のケアを行う。

（３）県負担・補助率の考え方

県内の公立学校への支援事業であるため、県負担が妥当。

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	8,070	外部専門家への報酬・報償費
旅費	600	外部専門家の旅費
共済費	16	会計年度任用職員の労災保険料
合計	8,686	

決定額の考え方

--

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

第４次岐阜県教育振興基本計画

施策Ⅰ 「豊かな人間性」の育成

３ いじめの未然防止と不登校の早期対応の徹底

（２）法律での位置づけ

第２３条３項

学校は、前項の規定による事実の確認によりいじめがあったことが確認された場合には、いじめをやめさせ、及びその再発を防止するため、当該学校の複数の教職員によって、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者の協力を得つつ、いじめを受けた児童等又はその保護者に対する支援及びいじめを行った児童等に対する指導又はその保護者に対する助言を継続的に行うものとする。

第２８条

学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態（以下「重大事態」という。）に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

学校だけでは解決が困難な事案が発生した場合や緊急に解決しなければならない問題が発生した場合、外部から専門家を派遣し、適切なアドバイスを得て、速やかな解決を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H26)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
要請に対して対応した割合	0%	100%	100%	100%	100%	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>派遣日数 小学校50日、中学校61日、義務教育学校3日、高等学校477日、特別支援学校30日、その他1日</p> <p>派遣回数 臨床心理士・公認心理師581回、弁護士82回、大学教授等1回、医師16回、社会福祉士13回、教員0B・警察0B 3回、ハートフルサポーター37回、その他40回</p> <p>指標① 目標：100% 実績：100% 達成率： 100 %</p>
令和5年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>派遣日数 小学校23日、中学校45日、義務教育学校0日、高等学校450日、特別支援学校28日、その他1日</p> <p>派遣回数 臨床心理士・公認心理師371回、弁護士71回、大学教授等0回、医師11回、社会福祉士9回、教員0B・警察0B 16回、ハートフルサポーター12回、その他22回</p> <p>指標① 目標：100% 実績：100% 達成率： 100 %</p>
令和6年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>派遣日数 小学校39日、中学校43日、義務教育学校0日、高等学校277日、特別支援学校40日、その他2日</p> <p>派遣回数 臨床心理士・公認心理師358回、弁護士52回、大学教授等3回、医師8回、社会福祉士12回、教員0B・警察0B 10回、ハートフルサポーター1回、その他2回</p> <p>指標① 目標：100% 実績：100% 達成率： 100 %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	社会の変化にともない、学校や児童生徒及び保護者が抱える問題は年々複雑化・多様化して学校だけでは対応が困難な事案が増えており、外部の専門家の協力が必要不可欠である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	児童生徒及び保護者、学校の要請に応じて専門家を派遣することができおり、事案や問題の解決等に繋がっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	児童生徒及び保護者、学校の要請に応じて専門家を派遣することができおり、事案や問題の解決等に繋がっている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 緊急時に派遣可能な専門家をいかに確保するかが課題である。また、重大事案発生時の組織作り等、法律への適切な対応が課題である。

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 学校や児童生徒及び保護者が抱える問題は年々複雑化・多様化しており、今後も専門家による支援のニーズは増加することが予測される。その傾向は、アフターコロナにおいても予測される。また、事件や事故に巻き込まれ、精神的に不安定になる児童生徒も多く、事業の継続が必要である。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 組み合わせる理由 や期待する効果 など	
--	--